

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白崎 雅郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 須知 克行
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 須知 克行
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 （東京都墨田区緑2丁目22番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	8,474,275	8,479,138	15,409,586
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	132,030	331,652	253,332
親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する当期 純損失( ) (千円)	150,971	272,657	308,707
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,809	249,582	294,317
純資産額 (千円)	7,011,453	6,710,222	6,486,329
総資産額 (千円)	14,931,375	15,029,268	14,457,868
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり当期純損失( ) (円)	10.52	19.26	21.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.46	19.16	-
自己資本比率 (%)	46.8	44.5	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,216	230,131	108,605
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,502	192,531	250,551
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,448	30,452	51,289
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,189,765	945,502	940,356

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	1.61	5.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

### （国内販売）

主要な関係会社の異動はありません。

### （製造）

当第2四半期連結会計期間より、塩城山喜服装有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### （海外販売）

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）における我が国の経済は米中摩擦をはじめとした世界情勢の不安定化により、製造業を中心に企業の景況感が悪化していること、また良好な雇用情勢はあるものの実質所得の伸び悩みにより、個人消費にも力強さが見られない状況が続いております。

当社の属するアパレル業界におきましては、消費者の衣料品購買の多様化に加え、台風や豪雨など自然災害による消費マインドの低下、依然続く節約志向も根強く厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては夏物商戦の前半は冷夏等により苦戦したものの、ビジネススタイルのカジュアル化を背景にニット素材シャツが伸張、また高機能形態安定シャツも堅調に推移、百貨店でのオーダーシャツのシェア拡大、ネット販売等が伸張いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は84億79百万円（前年同期比0.1%増）と微増でしたが、製品コスト削減や人件費等の経費削減などが寄与したことにより営業利益は3億25百万円（前年同期比638.0%増）、経常利益は3億31百万円（前年同期比151.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億72百万円（前年同期比80.6%増）と大幅な増益となりました。

なお、当社グループは次なる成長戦略に向け2019年度から2021年度までの新中期3ヵ年計画を策定しており、経済環境やライフスタイル、国内小売市場が変化する中、「進化しなければ未来はない」という基本方針の下、小売型の販売管理体制へのシフト、更なるメーカー機能（企画・業務・生産）の強化、海外販売強化体制の構築により、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高77億70百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益276百万円（前年同期比605.5%増）となりました。

#### 製造

製造セグメントにおいては、内部受注の増加により、売上高は17億99百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益71百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

#### 海外販売

カジュアル商品の受注の減少により、売上高は96百万円（前年同期比42.5%減）、セグメント損失4百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は150億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億71百万円増加いたしました。これは主に、秋物投入が進み、受取手形及び売掛金が増加したこと、また、夏物商戦の苦戦により、追加受注が伸びなかったことにより、製品在庫が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は83億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加いたしました。この主な要因は流動負債の支払手形及び買掛金の増加や、固定負債の長期借入金が増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により67億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億23百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は44.5%（前連結会計年度末は44.7%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間に営業活動により得た資金は2億30百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

これは仕入債務の増加、税金等調整前四半期純利益の計上等があったものの、売上債権やたな卸資産が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1億92百万円(前年同期は10百万円の収入)となりました。これは、製造設備等有形固定資産の取得による支出や、一部定期預金の預入期間を1年に変更したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は30百万円(前年同期比89.0%減)となりました。これは、短期借入金の返済による支出があったものの、長期借入の資金調達を行ったためであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

原材料価格の上昇、為替の変動、アジア生産拠点における人件費の高騰により、引き続き製品製造原価は上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を強化するとともに、当社子会社工場及び、海外協力工場と日本山喜生産部門との連携により、更なるコスト削減を強化してまいります。

上記、コスト削減による原価低減と、国内素材メーカーとの協働による付加価値素材の提案、当期からの組織再編による営業・企画一体型の事業部体制により、大手紳士服専門店、大手量販店のOEM・ODMの受注拡大を更に図ってまいります。

原価の上昇要因を受け、製品販売価格の上昇を図る必要もあります。この対策として、オーダーシャツの店頭及びネットでの受注から、国内外自家工場での裁断・縫製・仕上げまでの統一したオーダーシャツプラットフォームを構築し、それに伴う付加価値の高いオーダーシャツの提案により、オーダーシャツビジネスの拡大を図ってまいります。

小売店の競争環境の変化に伴い、地方百貨店の閉鎖、中堅量販店の業態転換など、衣料品売場の縮小が今後も進むと見られます。この対策として、百貨店販路はCHOYAブランド、量販店販路はSHIRT HOUSEブランドを中心に、オリジナル商品の企画開発を強化し、それを消費者に直接販売する売場の拡大を図ります。また、オリジナル商品を中心にしたインターネット販売も強化してまいります。

多様な働き方を中心にしたライフスタイルの変化に伴い、ビジネスウェアもより快適・機能的かつクールなニュー・ビジネス・スタイルに変わってきています。このような変化に対応すべく、ニュー・ビジネス・スタイルのシャツを中心にした商品アイテムの企画開発を強化してまいります。

国内市場におけるシェア拡大に加え、海外での販売強化を図ります。この対策として、シンガポールに設立いたしましたジョイリンク ピーティーイーリミテッドを窓口として海外販売を進めるとともに、イタリアPITTI展示会への出展を通して、欧米への販売も強化してまいります。

国内生産拠点や管理拠点の施設の経年により、維持管理費の増大が懸念されております。この対策として、維持管理費の低減につながる設備の更新を積極的に推進するとともに、計画的な設備更新投資を実施し、更なる施設の効率化や快適な職場環境の維持を図ります。

## 3【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,074	14,950,074	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	14,950,074	14,950,074	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(監査等委員でない) 3
新株予約権の数(個)	143(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 14,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2019年7月23日 至 2044年7月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 179 資本組入額 90(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権証券の発行時（2019年7月22日）における内容を記載しております。

（注）1．新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という）は、100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という）以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

（注）2．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

（注）3．組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	14,950,074	-	3,355,227	-	2,360,700

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
宮本恵史	東京都新宿区	1,504	10.62
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	703	4.97
山喜共伸会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内	559	3.95
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	385	2.72
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東3丁目22番14号	203	1.44
シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町3丁目2番6号	201	1.42
山喜従業員持株会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内	186	1.31
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区神田三崎町3丁目2番4号	149	1.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	109	0.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	100	0.71
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100	0.71
計	-	4,203	29.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 781,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,165,700	141,657	-
単元未満株式	普通株式 2,574	-	-
発行済株式総数	14,950,074	-	-
総株主の議決権	-	141,657	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式83株が含まれております。



【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	781,800	-	781,800	5.23
計	-	781,800	-	781,800	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,737,180	1,856,131
受取手形及び売掛金	2,572,346	2,723,805
製品	4,345,226	4,815,111
仕掛品	123,378	122,741
原材料	351,255	373,903
その他	912,850	778,973
流動資産合計	10,042,239	10,670,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,139,753	1,106,633
機械装置及び運搬具(純額)	140,065	141,155
土地	2,072,996	2,077,793
その他(純額)	146,442	139,433
有形固定資産合計	3,499,257	3,465,016
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	101,916	91,010
繰延税金資産	191,252	195,557
その他	56,938	57,842
貸倒引当金	308	1,601
投資その他の資産合計	349,799	342,808
固定資産合計	4,415,629	4,358,601
資産合計	14,457,868	15,029,268
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,968	1,965,933
短期借入金	2,354,773	2,017,933
1年内返済予定の長期借入金	919,027	792,976
未払法人税等	40,099	85,208
賞与引当金	144,116	127,584
返品調整引当金	246,000	217,000
その他	905,871	798,949
流動負債合計	6,129,858	6,005,585
固定負債		
長期借入金	1,382,461	1,882,952
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	149,385	140,863
その他	153,024	132,834
固定負債合計	1,841,681	2,313,459
負債合計	7,971,539	8,319,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,540	2,887,563
利益剰余金	49,087	293,467
自己株式	163,970	158,086
株主資本合計	6,127,886	6,378,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,900	16,861
繰延ヘッジ損益	9,953	511
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	92,469	89,182
退職給付に係る調整累計額	22,783	17,403
その他の包括利益累計額合計	335,847	309,700
新株予約権	17,848	14,530
非支配株主持分	4,746	7,819
純資産合計	6,486,329	6,710,222
負債純資産合計	14,457,868	15,029,268

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,474,275	8,479,138
売上原価	6,269,668	6,135,276
返品調整引当金繰入額	8,000	29,000
売上総利益	2,196,606	2,372,861
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,152,512	<sup>1</sup> 2,047,466
営業利益	44,093	325,394
営業外収益		
受取利息	1,750	855
仕入割引	5,679	4,459
為替差益	78,089	15,107
前受金取崩益	<sup>2</sup> 10,897	<sup>2</sup> 18,006
その他	26,784	10,246
営業外収益合計	123,202	48,674
営業外費用		
支払利息	25,553	26,139
その他	9,711	16,277
営業外費用合計	35,264	42,416
経常利益	132,030	331,652
特別利益		
投資有価証券売却益	2,432	-
固定資産売却益	-	2,853
特別利益合計	2,432	2,853
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	6,032	-
固定資産除却損	-	207
特別損失合計	6,032	207
税金等調整前四半期純利益	128,430	334,298
法人税、住民税及び事業税	11,905	56,173
法人税等調整額	21,741	3,398
法人税等合計	9,835	59,572
四半期純利益	138,265	274,725
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	12,705	2,068
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,971	272,657

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	138,265	274,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	8,039
繰延ヘッジ損益	151,598	9,442
為替換算調整勘定	52,154	2,281
退職給付に係る調整額	6,764	5,379
その他の包括利益合計	92,543	25,142
四半期包括利益	230,809	249,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,981	246,509
非支配株主に係る四半期包括利益	15,171	3,073

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	128,430	334,298
減価償却費	112,955	100,106
受取利息及び受取配当金	3,937	2,626
支払利息	25,553	26,139
固定資産除売却損益(は益)	-	2,645
投資有価証券売却損益(は益)	2,432	-
売上債権の増減額(は増加)	209,609	151,945
為替換算調整勘定取崩額	6,032	-
たな卸資産の増減額(は増加)	147,211	495,623
仕入債務の増減額(は減少)	22,659	451,755
未収入金の増減額(は増加)	357,321	52,460
その他	104,498	55,888
小計	393,260	256,030
利息及び配当金の受取額	3,945	2,649
利息の支払額	24,706	23,390
法人税等の支払額	49,282	5,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,216	230,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	111,927	113,804
有形固定資産の取得による支出	100,183	67,387
有形固定資産の売却による収入	2,739	6,364
無形固定資産の取得による支出	7,583	17,024
投資有価証券の取得による支出	730	677
投資有価証券の売却による収入	4,332	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,502	192,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	43,819	353,288
長期借入れによる収入	300,000	1,154,900
長期借入金の返済による支出	348,720	780,460
配当金の支払額	72,282	28,278
自己株式の取得による支出	88,000	-
その他	23,625	23,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,448	30,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,513	2,002
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,757	5,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,008	940,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,189,765	945,502

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、塩城山喜服装有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	129,383千円	102,690千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料	464,952千円	427,072千円
賞与引当金繰入額	97,200	78,000
運賃諸掛	220,226	230,124
荷造・物流費	221,939	219,824
減価償却費	74,109	62,673
退職給付費用	3,164	4,494
貸倒引当金繰入額	-	1,293

2 前受金取崩益

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
ギフトカタログ発行から一定期間 が経過した未利用残高の取崩益	10,897千円	18,006千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,780,998千円	1,856,131千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	591,233	910,628
現金及び現金同等物	1,189,765	945,502



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	72,282	5.0	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	28,278	2.0	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,763,844	630,558	79,872	8,474,275	-	8,474,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	1,016,535	87,353	1,108,689	1,108,689	-
計	7,768,644	1,647,094	167,226	9,582,964	1,108,689	8,474,275
セグメント利益 (は損失)	39,198	10,260	3,776	32,715	11,378	44,093

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額11,378千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,764,193	671,270	43,673	8,479,138	-	8,479,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,210	1,128,335	52,508	1,187,054	1,187,054	-
計	7,770,404	1,799,605	96,182	9,666,192	1,187,054	8,479,138
セグメント利益 (は損失)	276,530	71,046	4,886	342,689	17,295	325,394

- (注)1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額 17,295千円は、セグメント間取引消去であります。  
2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1)1株当たり四半期純利益	10円52銭	19円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	150,971	272,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	150,971	272,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,351	14,153
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円46銭	19円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	79	79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 康生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。